

地域学校協働活動の取組

恵那市教育委員会 生涯学習課

1 はじめに

恵那市では、学校教育課が担当して平成27年度から「コミュニティ・スクール」の構築に向けた取組が始まり、29年度にはモデル校を指定して実践を試み、翌平成30年度には全小中学校を指定して学校評議員会から組織・委員等の改訂を経て組織づくりに取組み、今年度で4年目になります。

その取組の中で一昨年度から、地域学校協働活動本部の立ち上げを視野に入れて学校運営協議会でも意見が交わされるようになっていました。そこで昨年度から生涯学習課が担当して地域学校協働活動の構築に向けた取組を進めてまいりました。これより以下にその概要について紹介をさせていただきます。

2 地域の理解を得る

まず、地域学校協働活動の趣旨について、学校関係者やPTA、地域の代表者の皆さんに理解していただく必要があるため、昨年度全ての学校運営協議会に出席をして説明をさせていただきました。並行して、生涯学習課で担当している地域のコミュニティセンターの三学塾塾長（元公民館長）や所長との合同会議においても地域学校協働活動の必要性について理解を得るよう依頼をしてきました。特に塾長や放課後子ども教室校区コーディネーターには、県主催の地域学校協働活動推進員等育成研修にも参加を促し、職員とともに学ぶ機会を得ました。

その中では、これまで学校運営協議会で熱心に取り組んでいただいた方から、これまでの「コミュニティ・スクール」と何が違うのか、なぜ同じような組織を二つも作る必要があるのかという疑問等をいただきました。そこで説明したことは、「コミュニティ・スクール」は学校運営に関わるのが中心で、地域の代表も加わって、子どもの育成に関して目標やその方途について共通認識を持つことが大きな役割であり、「地域学校協働活動」は子どもの育成にかかわりながら、最終的に目指すことは「地域づくり」であるということを説明してきました。特に地域住民が活動を通してつながりをもてるようになり、輪が広がっていくことが地域の活性化につながっていくこと、担い手づくりが将来のまちづくりにもつながっていくということも加えて説明をしてきました。

一度や二度の説明ではなかなか市内全ての地域の皆さんの理解を得ることは難しく、地域に新たな組織を作る事に対する抵抗感から学校運営協議会と同じ組織にして考えるという地域もあり、再度説明をして考え方を修正していただくこともありました。

3 推進員の委嘱にいたるまで

当初各学校運営協議会にて説明をする段階では、推進員を学校運営協議会から推薦をしていただくことを予定して進めていました。多くの学校では運営協議会の会長に地域の代表である地域自治区会長が務めており、校長をはじめ運営協議会の委員が賛同の上推薦していただくことが望ましいと考え、学校運営協議会長に推進員推薦の依頼をしていくように準備をしていました。教育委員会内部の調整会議では推進員は地域が主体の活動組織の一員なので、地域自治区会長へ推薦依頼をしていく方が望ましいという意見をいただき、学校運営協議会の中でも理解を得ていただくことを前提で地域自治区会長へ推薦依頼を提出していくことに決定しました。

そこで、各地域自治区の事務局長である振興事務所所長や地域自治区会長会議で推進員の推薦依頼について説明及びお願いをしました。地域の中では協働活動本部の組織を想定したうえで推進員の人選を行うことが必要であるため、13地域ある中でも、早い段階から仮の組織も決まり候補者があがって決まってくるところとかなり期間を要するところもありました。昨年度末には正式に依頼文書にて地域自治区会長へ依頼をしました。

今年度5月に11地区12名の推進員の委嘱式を行い、後日2地区2名の委嘱も終え、13地区14名の推進員体制で各地域の地域学校協働活動がスタートすることとなりました。

4 今年度の活動

委嘱式以降5回の地域学校協働活動推進員協議会を開催して、活動の内容や協働活動本部及び学校運営協議会との関り等地域ごとにそれぞれ特徴があるため、とにかく「できる人が、できることを、できる範囲で」をモットーに進めていくようお願いをしました。活動内容も特別に新しいことを企画するのではなく、これまでにあるものを継続してさらに発展させることや活動に関わる人を増やすという視点で今年度の活動を見直していくことを確認してきました。

推進員同士で情報等を交流する中で、参考にできる部分を取り入れたり、互いに刺激を受けながら活動が展開されるようになりました。推進員が学校の困りごとや要望等を把握し、その解決に向けて地域でできることを検討して取り組んでいただけるようになっています。コロナ禍でも、感染防止対策を十分に取ったうえで、野外活動において中学生が自分たちの学びを小学生の指導に生かすといった取組も生まれました。

推進員の研修も兼ねて、ぎふ地域学校協働センターの支援事業で岐阜大学の益川教授の講話を社会教育委員とともに聴講しました。また一般社団法人とちぎ市民協働研究会の廣瀬代表理事による講演会をオンラインにて開催し、100名程の皆さんが地域学校協働活動の進め方について学ぶ機会を得ることができました。



地域住民による小学校の環境整備作業



オンラインによる講演会（主会場にて）

5 今後の課題

現在2つの地域では一人の推進員だけでなく、複数のコーディネーターを配置して役割分担をして展開しています。他の地域でも推進員一人に負担がかからないよう複数のコーディネーターの配置を勧めていきます。

また、複数の小学校区を持つ中学校区ではそれぞれ複数の推進員が担当することになってはいますが、現時点では複数の推進員が連携を取っていくところまでできていない状況です。また、推進員全員が中学校の学校運営協議会に所属していない現状もあり、学校運営協議会で紹介をいただき代表者を決めるか、別に中学校区を担当する推進員を選出することについても検討をしていきます。

さらには、多くの地域住民に活動について理解をしていただき、参画を促していきます。